

1. 労働者協同組合法の施行について（関連資料 1 参照）

（1）労働者協同組合法の施行について

我が国では、少子高齢化が進む中、人口が減少する地域において、介護、障害者福祉、子育て支援、地域づくりなどの幅広い分野で、多様なニーズが生じており、その担い手が求められています。

こうした中、令和4年10月から、多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢の一つとして、

- ・労働者が組合員として出資し
- ・それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ
- ・自ら従事すること

を基本原理とする非営利の組織である「労働者協同組合」に関する法人制度を定めた労働者協同組合法が施行されました。

法人格を簡便に取得できることと相俟って、施行から数ヶ月が経過し、新たな労働者協同組合が子育て分野をはじめ様々な分野で立ち上がっています。こうした流れを各地域の実情に即した施策に結びつけるべく、地方公共団体の皆様にも労働者協同組合についてご承知おきいただきますようお願いいたします。

厚生労働省では、労働者協同組合の周知・広報のため、①全国での周知フォーラムの開催、②相談窓口や特設サイトの開設を実施しているのでご活用ください。

多様な働き方を実現し、 地域社会の課題に取り組む 労働者協同組合

～令和4年10月1日、新しい法人制度スタート～

厚生労働省 勤労者生活課
労働者協同組合業務室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

労働者協同組合法（令和4年10月から施行）

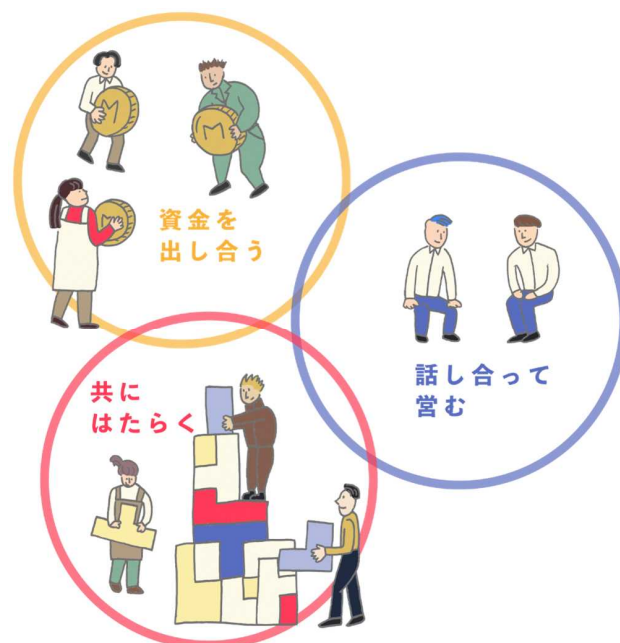
「労働者協同組合」とは、労働者が組合員として出資し、その意見を反映して、自ら従事することを基本原則とする組織であり、地域みんなで意見を出し合って、助け合いながら、地域社会の課題を解決していこうという、新しい法人制度です。

昨年10月に施行された労働者協同組合法は、この労働者協同組合の設立や運営、管理などについて定めた法律です。

この法律では、労働者協同組合は、
以下（１）から（３）の基本原則に従い、
持続可能で活力ある地域社会に資する事業を
行うことを目的とするよう定めています。

基本原則

- （１）組合員が出資すること
- （２）その事業を行うに当たり組合員の意見が適切に反映されること
- （３）組合員が組合の行う事業に従事すること



労働者協同組合法成立の背景と労働者協同組合に求められる役割

背景

- 我が国では、少子高齢化が進む中、人口の減少する地域において、介護、障害福祉、子育て支援、地域づくりなど幅広い分野で、多様なニーズが生じており、その担い手が必要とされています。
- これらの多様なニーズに応え、担い手となろうとする人々は、それぞれのさまざまな生活スタイルや多様な働き方が実現されるよう、NPOや企業組合といった法人格を利用し、あるいは任意団体として法人格を持たずに活動しています。
- しかし、これら既存の枠組みでは、出資ができない、営利法人である、財産が個人名義となるなど、いずれも一長一短があることから、多様な働き方を実現しつつ地域の課題に取り組むための新たな組織が求められています。

令和2年12月、**労働者協同組合法**が
全会一致で国会で成立・公布（令和4年10月施行）

【ポイント】

- 労働者協同組合は、**多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢**の一つ。
- 今後、各地域で様々な事業が展開され、我が国の地域づくりの中で重要な役割を担うことが期待されています。

具体的な取組例① 子どもたちが安心して過ごせる居場所づくり

江戸川ベースnappa（東京都江戸川区）

- ・ 行政からの委託を受け、児童相談所閉所時の電話受付事業や困難を抱える子どもと学生との交流を通じたアウトリーチの実施していたところ、親子で地域とつながり、子どもたちが地域で安心して過ごせる居場所をつくりたいという想いで2022年に設置。
- ・ 行政の空き家マッチング事業を活用して、比較的に子ども関係施設が少ない地域に設置。
- ・ 必要な経費は、組合員の出資のほか、日本財団や行政助成金、地域からの賛助金でまかなう。
- ・ 地域の方々や様々な支援団体と連携して、週1回ペースで子ども食堂を開催するほか、地域バザーの開催や学習支援、ボランティアによるヘルプなどを実施。



具体的な取組例② 児童館が地域と取り組む防犯活動、子どもの居場所づくり

仙台地域福祉事務所けやきの杜（宮城県仙台市）

- ・ 仙台地域福祉事業所けやきの杜が指定管理者となっている児童館の一つ、仙台市の荒町児童館。地域の商店街や市民センターなどととも、「子どもの防犯」を中心に地域の防犯意識を高める取組を実施。児童館主催で親子で防犯教室を開催するほか、商店街と連携し、「荒町子まもりハロウィン」などのイベントを開催。
- ・ また、こうした子育て現場を運営して感じてきた不登校やヤングケアラー自死問題などの課題から、児童館にこれない子どもたちの居場所づくりの必要性を痛感。「みんなのBASE」を設置。
- ・ みんなのBASEでは、午前中は子育てママパパ、午後は小学生と中学生の子どもたちが混在する居場所に。他団体と連携しながら「まちづくりサロン」も開催。

労働者協同組合の設立状況

令和5年2月7日時点で、北海道（旭川市、釧路市）、千葉県（船橋市）、埼玉県（草加市）、東京都（新宿区）、神奈川県（足柄下郡湯河原町、横浜市）、愛知県（知多郡阿久比町）三重県（四日市市、鈴鹿市）、大阪府（大阪市）、兵庫県（姫路市）、福岡県（大牟田市）、熊本県（熊本市）、鹿児島県（鹿児島市）、沖縄県（宮古島市）において、計17法人が設立されています。

名称	所在地	主な事業内容	設立形態
Camping Specialist 労働者協同組合	三重県四日市市	放置された荒廃山林を整備しキャンプ場経営	新規
労働者協同組合ワーカーズ葬祭&後見サポートセンター結の会	東京都新宿区	葬祭業、成年後見支援	新規
労働者協同組合ワーカーズコープありあけ	福岡県大牟田市	高齢者による清掃業	新規
労働者協同組合コモンウェーブ	三重県鈴鹿市	障害福祉サービス	新規
セルブはりま労働者協同組合	兵庫県姫路市	障害福祉サービス	新規
近畿労働者協同組合	大阪府大阪市	生コンクリート製造・運送	新規
TNG労働者協同組合	神奈川県湯河原町	システム・インテグレーション	新規
労働者協同組合あるく	熊本県熊本市	障害者支援（生活介護）	新規
労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブLavori	神奈川県横浜市	家事代行	新規
鹿児島労働者協同組合	鹿児島県鹿児島市	共同生産事業	新規
労働者協同組合かりまた共働組合	沖縄県宮古島市	地元産鮮魚販売、給食のお弁当づくり	新規
労働者協同組合ワーカーズコープちば	千葉県船橋市	生活困窮者支援等	組織変更
労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・キャリアー	神奈川県横浜市	一般貨物自動車運送事業	組織変更
労働者協同組合ワーカーズコープSii	埼玉県草加市	子育て支援	新規
アメニティ工房労働者協同組合	愛知県阿久比町	農産物の共同生産・加工・販売	新規
労働者協同組合ケアワーカーズコープ北海道	北海道旭川市	清掃、高齢者介護等	新規
労働者協同組合ケアワーカーズコープわたすげ	北海道釧路市	高齢者介護、生活困窮者支援等	新規

※ 厚労省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

労働者協同組合の主な特色

(1) 地域における多様な需要に応じた事業ができる

労働者派遣事業を除くあらゆる事業が可能。※許認可等が必要な事業についてはその規制を受ける。
介護・福祉関連（訪問介護等）、子育て関連（学童保育等）、地域づくり関連（農産物加工品販売所等の拠点整備等）等

(2) 組合員の議決権、選挙権は平等

株式会社と異なり、出資額にかかわらず、組合員は平等に1人1個の議決権と選挙権。

(3) 簡便に法人格を取得でき、契約などができる

NPO法人（認証主義）や企業組合（認可主義）と異なり、行政庁による許認可等を必要とせず、法律の要件を満たし、登記をすれば法人格が付与される（準則主義）。※都道府県庁の指導監督あり。
これらの法人よりも少ない人数である、3人以上の発起人が揃えば設立可能。

(4) 意見反映の重視

事業の実施に当たり、組合員の間で、平等の立場で、話し合い、合意形成をはかる。
法人の定款にどのように意見反映を行うか明記。意見反映状況とその結果は総会報告事項。

(5) 組合員は労働契約を締結する必要がある

組合員は労働基準法、最低賃金法、労働組合法などの法令による労働者として保護される。

(6) 出資配当はできない（非営利）

配当を行う場合、出資額に応じてではなく、組合の事業に従事した分量に応じて行う。

労働者協同組合と既存の法人制度

地域社会の課題の解決のためには様々な法人形態があり、労働者協同組合は既存の法人制度と共存するものです。労働者協同組合は、地域社会の課題の解決のための活動を行おうとする方の選択肢を広げ、こうした活動を一層促進するという意義があります。

	労働者協同組合	企業組合	株式会社	合同会社 (LLC)	NPO 法人	一般社団法人	農事組合法人
目的事業	持続可能で活力ある地域社会の実現に資する事業（労働者派遣事業以外の事業であれば可）	組合員の働く場の確保、経営の合理化	定款に掲げる事業による営利の追求	定款に掲げる事業による営利の追求	特定非営利活動（20分野）	目的や事業に制約はない（公益・共益・収益事業も可）	（1）農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業 （2）農業の経営 （3）（1）及び（2）に附帯する事業
設立手続	準則主義	認可主義	準則主義	準則主義	認証主義	準則主義	準則主義
議決権	1人1個	1人1個	出資比率による	1人1個	原則1人1個	原則1人1個	1人1個
主な資金調達方法	組合員による出資	組合員による出資	株主による出資	社員による出資	会費、寄附	会費、寄附	組合員による出資
配当	従事分量配当	・従事分量配当 ・年2割までの出資配当	出資配当	定款の定めに応じた利益の配当	できない	できない	・利用分量配当（（1）の事業を行う場合に限り。） ・従事分量配当 ・年7分までの出資配当

出典：内閣府ホームページ、全国中小企業団体中央会ホームページ、農林水産省ホームページを基に、厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課にて作成

労働者協同組合法の周知・広報の実施状況等

- 令和4年9月から令和5年2月にかけて、全国7ブロックにおいてフォーラムを開催しています。
これまでの参加者数及び令和5年2月に開催する九州・沖縄ブロックの予定は下記の表のとおりです。

開催ブロック	日時	参加者数	厚労省公式Youtubeにて ご覧いただけます！
北海道ブロック ※終了	令和4年11月27日（日）	参加者は340名 （うち234名は オンライン）	前半 後半
東北ブロック ※終了	令和4年11月23日（祝）	参加者274名 （うち150名は オンライン）	前半 後半
関東ブロック ※終了	令和4年9月17日（土）	参加者454人 （うち300人は オンライン）	前半 後半
中部ブロック ※終了	令和4年11月6日（日）	参加者236人 （うち125名は オンライン）	前半 後半
関西ブロック ※終了	令和4年10月29日（土）	参加者301人 （うち201人は オンライン）	前半 後半
中国・四国 ブロック ※終了	令和4年9月3日（土）	参加者268人 （うち171人は オンライン）	
九州・沖縄 ブロック	令和5年2月18日（土） 13:30～16:00	—	終了後に掲載予定

フォーラム会場の様子



フォーラムでの事例紹介の様子



労働者協同組合に少しでもご関心いただけましたら、
是非とも以下をご活用ください。

- ①労働者協同組合特設サイト
- ②労働者協同組合に関するフォーラム
- ③労働者協同組合立ち上げや移行等に関する相談窓口

フォーラムの
お申し込みはこちら！



詳しくは専用サイトで

知りたい！労働者協同組合法
<https://www.roukyouhou.mhlw.go.jp>



厚生労働省 知りたい！労働者協同組合法

ホーム 労働者協同組合法とは 労働法・会計 設立の流れ フォーラム よくある質問 好事例 資料ダウンロード

「はたらく」をつくる。みんなでつくる
労働者協同組合法

労働者協同組合法 相談窓口

0120-237-297

厚生労働省 九州沖縄ブロック
2022年10月1日「労働者協同組合法」がスタート

労働者協同組合法周知フォーラム
2.18±13:30-16:00
会場 福岡県中小企業振興センター大ホール

※講演者 水野 嘉郎（厚生労働省雇用政策・労働関係政策課長）
石橋 裕次（福岡県労働関係政策課長）
※基調講演 坂本 治也（関西大学 教授）
「市民社会組織としての労働者協同組合」
古村 伸彦（日本労働者協同組合連合会 理事長）
福岡県民から見た労働者協同組合法の概要とポイント

※事例紹介 「労働者協同組合の設立事例紹介」
・労働者協同組合ワークス・コンサルティング・キョー
・労働者協同組合ワークス・コンサルティング・キョー
・労働者協同組合ワークス・コンサルティング・キョー

※助成金 藤井 嘉彦（ワークス・コンサルティング・キョー 代表）

※入場無料 定員 100名

※お問い合わせ 092-281-1111

共 催： 厚生労働省、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
協 力： 日本労働者協同組合（フューチャーズ、連合会、ワークス・コンサルティング・キョー）

参考事例①Camping Specialist 労働者協同組合 (令和4年10月設立)

- ・ 三重県四日市市で、放置された荒廃山林を整備し、キャンプ場を経営。
- ・ きっかけは、「四日市は31万人のまちなのに、テントを張れるキャンプ場が一つもない。なんとかならないか。」という相談を四日市市議（現理事）が受けたこと。
- ・ その後、仲間とともに、不法投棄が目立つ1万4千ヘクタールの市有地の山林・原野を借り、2年間かけて木を1本ずつ切りながら山を開墾し、野営キャンプ場を立ち上げた。
- ・ 令和2年にNPO法人を設立するも、出資とともに雇用契約を結ぶことで一定の責任を持ちながら皆で働く労働者協同組合に魅力を感じ、令和4年10月、NPOの法人格を残しつつ、労働者協同組合を設立。
- ・ 現在は、近隣の市町村から放置された荒廃山林の整備やキャンプ場経営を通じたまちおこしの相談が届いている。
- ・ 今後、「キャンプ場×環境保全×自然観光×地域振興」というかけ算を、協同労働の仕組みとともに広げていきたいという。



参考事例②労働者協同組合ワーカーズコープちば（令和4年12月設立）

- ・ 千葉県船橋市で、中高年齢者の働く場として前身となる団体を創設し、その後、物流・清掃から高齢者福祉分野へと事業を広げ、近年は生活困窮者支援の取組を強化し、地域で必要とされる仕事おこしを実施中。令和4年10月の労働者協同組合法の施行を踏まえ、同年12月に企業組合から労働者協同組合に組織変更した。
- ・ 生活困窮者支援の取組では、生活保護に至る前の支援を重視し、行政と連携したワンストップ相談支援や、潜在的な困窮者へのアウトリーチ型支援など、問題を解決するための伴走支援を実施。
- ・ こうした取組と並行して、「フードバンクちば」の活動では、企業や家庭で余った食品の寄贈を受け、食品が必要な人・団体施設に届けるとともに、フードバンクを就労が困難な者の働く場とすることで、就労困難者の活躍の場を広げている。
- ・ また、子ども食堂を利用する母親たちからの「制服代が大変」という声に応え、使わなくなった公立中学校の制服をリサイクルする「ふなばし制服バンク」の活動を始めた。市役所の生活困窮者支援窓口やDV支援とも連携して制服の無償提供も実施している。



参考事例③ 労働者協同組合かりまた共働組合（令和4年11月設立）

- ・ 狩俣地区は沖縄県宮古島の北端に位置する三方を豊かな海に囲まれた200世帯、460名が住む少子高齢化が進む過疎集落。
- ・ 集落消滅の危機が迫る中、世代交代によって40代に若返った自治体のメンバーが自治会を母体にして、令和4年12月に労働者協同組合を立ち上げた。
- ・ きっかけは、休園していた幼稚園の再開に伴う子供たちのお弁当づくり。お母さんたちの「毎日のお弁当づくりは大変、誰か作ってほしい。」という声を受け、給食作りを有志でサポート。
- ・ また、伝統の追い込み漁を通じて捕れたが売り物として扱えず、廃棄するしかなかった地元産の魚を買い取り、惣菜として販売するなど、漁業の6次産業化を実現。
- ・ このほか、生産調整のために廃棄処分していた新鮮な養殖モズクを買い取り、地元で直売会を開催。
- ・ 労働者協同組合の働き方は地域づくりを仕事にする新しい働き方と捉えている。



画像提供：宮古新報

参考事例④ 労働者協同組合ワークーズ・コレクティブ Lavori（令和4年12月設立）（意見反映の例）

- ・ 主婦が中心となって家事代行サービスを提供する法人。総会などの公式の場に限らず、日常的な意見交換会にも組合員全員が参加して活発に意見を交わす。
- ・ 意見交換の場では、組合員の雇用形態や役職、加入年数の長短などにかかわらず、誰もが対等に意見を出すことが尊重されている。

【具体例】

- ① 現行の時給1200円を時給1500円へと引き上げる理事会からの提案
⇒ 時給が上がることは嬉しいが、経営の持続性に支障はないかという声が複数の組合員からあがる。
- ② 上記、賃金引き上げのための原資の確保方法についての議論
⇒ 当初の議題ではなかった1回200円の鍵預かり特別手当を廃止すべきではないかという声。
- ③ 通勤手当の見直し議論
自宅から家事代行先までの距離に応じて支払われていた通勤手当を定額に変更する理事会提案について、多くのメンバーから「異議無し」との意見があったなか、1人の組合員だけは代行先が遠距離であり、その変更は負担が増え影響が大きいとの発言。
⇒ こうした意見を踏まえ、理事会で再度検討。

